

エネルギー変革の諸問題

——その四 奢る石炭産業——

宮 田 幸 吉

一 はしがき

二 奢る石炭産業

イ 石炭産業の経営カルテ

ロ 国有化前のイギリス

三 炭鉱労働運動の姿勢

イ 戦後わが国の症状

ロ イギリスの特性

一 はしがき

固体エネルギーから流体エネルギーへ、第一次エネルギーから第二エネルギーへ——この二つの現象の組みあわせがいわゆるエネルギー革命と呼ばれるものであり、このエネルギーの構造的激変は、ひとりわが国だけでなく、ひろく世界全体にみられる潮流であり、これはたんに一時的偶発的なものでなく、継続的必然的なものであるが、特にわ

が国において、昭和三十年前後を限界として急速な雪崩現象を露呈せしめた要因の一つに、当時の石炭産業界の奢りと、これによって引き起こされた労働紛争の歪をあげるのは眇であろうか。

二 奢る石炭産業

イ 石炭産業の経営カルテ

「最近炭鉱資本家諸君が口を開けば『炭鉱は赤字である』とこぼす、彼等の言分を充分証明しているもののである。誠に一面その通りなのである。然し乍ら、このことは炭鉱の経営者諸君が果してこのように苦境にある石炭鉱業の生産責任者として国家の要請に応じて損をしながら敗戦日本の愛国者として石炭増産に挺身しているということを立て証するものであろうか。私はこれを頭から否定して世上言われる資本家のサボタージュを彼等が悪意的にやっているものであり、従って彼等の社会的存在価値がないと断定するものではない。然し乍ら石炭鉱業に関する限り業者が国家要請に挺身する愛国者である等といふことを決して肯定するものではないのである。

何をもって私はかく断言するのか。敗戦後の炭鉱経営はその殆んど全てがインフレと闇を通じてのみ経営利潤を追求し、而かも国家財政の膨大なる援助を得て彼の所謂赤字の穴うめをやって来たという事実を私達ははっきりと認識せねばならない。

元来日本の炭鉱に投下された全資本は僅々二十億円程度のものであるに拘らず、政府が既に炭鉱へつぎ込んだ金は百億に達し極めて莫大なものであり、それが各炭鉱への配分方法は各炭鉱により報告される生産原価を殆んどそのまま査定容認して生産者価格との差額を随時補償してきたのである。かくて資本主義の原則たる利潤追求のための経営者の創意工夫等は必然的に消滅し、只野放しの方法でしかもかかっただけをそのまま報告する。政府は又資本家の提出する複雑な原価計算についてはこれを炭鉱経営の実体にてらして適正なりや否やを審査する術もなくして莫大な補償金をうのみにするという実は無軌道な方法によって炭鉱の経営は十分なりたつことになっているのである。現に最近商工省派遣の技術者達の報告によると会社側はもはや事業自体での利潤なるものを考えておらず、只割当量をいかにして出炭して資金や報償物資を貰うかということに重点をおいていることである。即ち政府の助成金融資を巧みに貰い、例えば設備資金として貰ったものを設備改善に使ってまじめに増産することは考へず、その金を回転率を高める様な方向に使うことが炭鉱経営者としての合格者であるということになっている（エコノミスト誌）ということである。

もしかような事が事実であればかかる業者は炭鉱業を利用するいわゆる政商的ブローカーとしての経営者であり、国家要請の増産を果たしつつその事業の繁栄と正当なる利潤を求める真の経営者ではなく、従って産業資本家としての彼等の存在価値は全然ないと断言してもよいのではあるまいか。これでは生産増強とはおよそ縁の遠いブレイキ的役目を果たす経営者であり、結局今日往々いわれている『資本家のサボタージュ』なる言葉はここら辺りから生れたものであるろう。

中 略

勿論これは炭鉱資本家だけの罪ではないかも知れない。敗戦による日本経済の全面的破局とインフレの混乱のなかでヤミと背徳が真面目な勤労と生産の努力を非常に困難なものとすることは我々もこれを一種の必然的な社会悪として受け得ないことは理解できる。然しながら、石炭業者が国民の血税から莫大な国家補償を受け、他産業に優先して種々なる重要物資の配分をうけ乍ら尚ほかつ増産目標よりそれたヤミ利潤の追求と政府資金の横流しの流用等により、私利を追求してきたという今日迄の事実を国管反対論者は何と説明しようとするのか云々……^①」ながくなったが、これは昭和二十三年六月、日本社会党衆議院鉱工業常任委員長伊藤卯四郎氏著、日本の再建と「石炭の国家管理」の一節である。やや業界其他政敵に対し、意高ぶるのあまり論鋒に焦燥の感のあるのをいなめないが、当時、産炭地の黒い石はすべて飛ぶように売れ、今日のタレント代議士にも比すべきいわゆる石炭代議士が輩出し、一部の石炭業者の私行が派手に喧伝されたことは衆知の事実である。

こうした石炭業界の奢りが、例の高炭価問題としてはね返ってきた要因の一つであることはあらそわれない。^②前にも触れた様に、戦後のインフレーションの進行は激烈で、政府はこのインフレーションを抑制するため低物価政策を採用強行し、特に基幹物資としての石炭の消費者価格は、そのもつとも中核的なものとして、その地位を維持すべく努力した。しかし激しいインフレーションの進行のため戦後の統制期間においても、数回にわたる価格改定をよぎなくされてきたのであるが、その価格改定時には、すでに生産原価がそれを上回っているという実情がしばしばであった。したがって、この価格面の矛盾は、すべて石炭企業に対する国家補償によって補填するという悪循環がく

り返されたのであった。^③

最初に高炭価問題を打出してきたのは鉄鋼業界であった。鉄鋼業界としては石炭の統制撤廃により (Dodge 政策の強行実施により昭和二十四年九月配炭公団解散、石炭の配給統制廃止さる) すでに鉄鋼向石炭補給金をはずされ、さらに同政策にもとずき、鉄鋼補給金の撤廃も見越されていた。戦前戦中を通じて、軍需産業として国家の手厚い保護を受けてきた鉄鋼業は、戦後は独力で平和産業ないし輸出産業として、その転換を図らねばならなかった。かくて海外製品に比べて著しい鉄鋼コストの割高を解消するために、まず国内石炭価格の割高を指摘し、その高炭価引下げを要求してきたのであった。それ以来、石炭、鉄鋼業界では、数ヶ月にわたる激しい高炭価論争がくりひろげられ、あげくのはて、二十五年六月、通産省産業合理化審議会の石炭鉄鋼両部会の手によって「鉄鋼業および石炭鉱業の合理化三ヶ年計画」が、とりまとめられるにいたった。

しかるに、突然その翌日の六月二十五日、かの朝鮮動乱が勃発した。当時、Dodge 政策の浸透により萎縮沈滞していたわが国経済界は、この動乱を契機として一転好況に転じ、相次ぐ大量の特需や輸出の増加により異状な活況を呈するにいたる。しかしこの動乱景気の石炭需要面への波及は約半年遅れ、石炭需給の極度の急迫と炭価の異常な暴騰が始まったのは、二十六年になってからである。しかも産業界の好況による全般的な石炭需要の急増にくわえ、同年夏には、異常渇水による電力用炭の炭切れ危機が頻発したほか、暴騰したフレイト高による輸入炭の高騰とその入手難、さらには同年二月から三月にかけて延十四日間、十一月には延十一日間と二回にわたる大規模な賃上げストが行なわれたことによる減産累計は百五十万屯にもおよぶなどの諸条件が重複し、石炭需給の逼迫はその頂点に達したの

であった。他方、当時、重油はなを配給統制中であつたので、好況下で操業の維持拡大の産業界では、何よりも国内炭の入手確保のために狂奔せざるをえぬ状態に追込まれていた。かくて市場は石炭の完全な売手市場となり、石炭産業界は、エネルギー市場における独占的な王座の地位を再び確保することになったのである。いうまでもなく、鉄鋼業界も国際価格の騰貴によって、労せずして高利潤の獲得が可能となり、高炭価問題は自然立ち消えの様相を呈し、鉄鋼側の関心は輸入炭の暴騰とその入手難のため、むしろ国内炭を如何にして確保するかに重点が移行してゆくのであつた。こうした需給背景の下で、炭価は四半期毎に大巾な値上りを示し、ついに、その年二十六年一度一ヶ年の間にその上げ巾は屯当り二千円ないし二千五百円に達したのである。

わが国経済界が、戦後の荒廃から立ち直りかけた矢先、この朝鮮動乱ブームという絶好の市場環境に恵まれたことは、その後の経済発展の起動力となる資本蓄積を可能ならしめたという意味において、極めて幸運であつたといえよう。それは石炭産業においても無論のことであつた。しかしながら、その異状好況状態が終息し、景気が下降に向き初めるや、取り残されていた高炭価に対する産業界の非難、反発が再燃し初めたのは当然であつた。この時点における石炭産業の生産、労働、市場の各方面にわたる諸施策が、いま少し慎重に行なわれていたならば、あるいは今日の石炭産業の運命は変っていたかもしれないといえるほど、この時点こそ、戦後の石炭産業にとって、一つの重大なる分岐点をなすものであつた。

元来、石炭の景気はいつも一般産業におくれて到来し、また、一般産業の景気が下降し初めても、なお尾を引く形で、景気のタイムラグがみられるのが通例である。二十六年六月 *Malaya* 提案以降すでに朝鮮の戦斗は停戦状態に

入り、過熱していた一般産業の景気は、すでに終息過程にはいつていたが、二十七年初期にいたってもなお炭価値上げの追討がかけられた。二十七年度になってからは、炭況は明かに軟化傾向を示していたが、つい先ごろまでの深刻な石炭入手難を経験した需要業界は、もっぱら在庫補充をはかり、従来からの積極的な石炭取引の手をゆるめなかったため、工場貯炭は急速に増大してゆき、石炭業者の手持貯炭は、比較的低い水準で推移していた。いわば、景気は下降線に向いながらも高炭価のまま石炭は売っていたのである。その過程で市場から再び強い炭価引下げの要求が提出されてきたにもかかわらず、石炭業界では、炭価維持の結束を固めて、値下要求を拒みつつける一方、いずれは石炭産業にも波及してくるであろう不況の到来に備えて、同年秋の賃金改定交渉において「賃金据置き、標準作業量引上げ」というきびしい方針を労働側に打出した。しかし、これが炭労働をひどく刺戟することとなり、その後の労使の紛争は非常な混乱を醸成し、遂に収拾の機会を失し、二十七年十月十三日から初まった炭労系大手各炭鉱全山の無期限ストは、同年十二月十六日に政府の緊急調整発動によって中止されるまで、六十三日間にあたる長期大規模ストに発展していった。その結果、五九〇万屯におよぶスト減産をまねき、石炭不足のため列車削減や都市ガスの供給制限を余儀なくされるほどの極度の需給逼迫状態に陥った。このため、夏場一時下りかけていた炭価は、再び動乱ブームの最高潮時の水準を維持しつづけることとなる。

すでに一般産業界の景気は動乱ブームの反動による不況下にあり、需要業界にとってこの「石炭入手難と高炭価」は、「原料高の製品安」となって過重な負担となったことはいうまでもない。かくて需要業界は、一方において燃料費の切詰に真剣な関心を寄せ始めるとともに、他方スト頻発による石炭の供給不安と高炭価に対し、ぬぐい難い不信

と不満をいさぐ様になるのであった。あたかも、この時、すでにフレイトの低落により、国内炭より品質の優れた輸入炭が割安な価格で入着しはじめ、また、同年七月配給統制の解除された重油は怒濤のように石炭市場に流入しはじめていたのである。かくして、石炭市場における国内炭より、重油、輸入炭への積極的な転換がはじまり、石炭産業は斜陽の十字架を背負う運命にたちいたる。^④

① 伊藤卯四郎「石炭の国家管理」昭和二十三年六月、二十五頁以下。

② 通商産業省石炭局「高炭価対策の問題点」昭和二十八年一月。当時の高炭価の現状について、「一、現行炭価は公団価格に比し、一六〇—一七〇％程度の値上りを示している。二、戦前（昭和九年—十一年）基準物価指数によれば昭和二十七年十二月において、総平均指数三四二倍に対し、石炭指数は四四四倍を示し、その騰貴率は総平均に対し、約三〇％上回っている。三、米炭に比べCIF価格で三〇％高、FOB価格で二倍以上、メルिटを考慮すればCIF価格でも二倍以上になる。四、重油の進出は世界的傾向であるが、単純にカロリー当り比価をみても、重油の方が割安であり、メルिटを考慮すれば、重油は石炭に比し、経済的に著しく有利となる。五、もし米国原料炭がCIF一八五〇ドルで無制限に輸入されるものとするれば、現状のままの国内原料炭産出鉱の六六、八％は、採算割れとなって脱落するであろう。」

③ 通商産業省石炭局編、石炭経済研究所刊「高炭価問題と合理化の方向」、昭和二十八年十月。

石炭鉱業に対する国家投資のルートとして、一、復興金融公庫の石炭向投資、二、見返資金特別会計による石炭向融資、三、日本開発銀行の石炭向融資をあげる。

④ 石炭鉱業合理化事業団「団史、整備編」昭和四十年十月

石炭鉱業が生産復興のために必要とする資金は、復興金融公庫を通じて潤沢に融資された、復金融資は二十二年—二十三年度の二年間に集中して行はれたが、その石炭鉱業向けに融資された設備資金総額は三三六億円に上り、それは全産業向設備融資総額の三三、三％を占るものであった。この設備資金融資の外、復金の石炭向運転資金融資や赤字融資として二〇〇億円近い融資が行はれたが、そのうち一三四億円は、炭価に対する政府の赤字補償として復金に返済された。

ロ 国有化前のイギリス

イギリスの炭鉱国有化をイデオロギーの面からのみ立論する一部の立場があるが、当時のイギリスの石炭企業は極端に老朽化し、経営状態の悪化は外国炭の圧迫に対抗し得ず、これが防衛的な意義をもつ重大な目的であったことを認識せねばならない。ただし、わが国との相違は、一方は、いわゆる高炭価問題と其の後の企業姿勢の問題を石炭産業の恣意にまかせたのに比し、他方、イギリスでは、いろいろ議論の余地はあるにしても、労働組合を中心に労働党政府、石炭業者一体となり国有化の道を選び、打開を計ったことにある。^①

イギリス炭鉱国有化論の理論的基礎は、Ricardの地代論と、それから展開された土地社会主義の思想であるといわれている。生産手段のうち最も基本的なものは土地であるから生産手段の所有形態が問題となるとき、土地私有制が祖上にのせられるのは自然の成行きであった。イギリスでは十六世紀の第一次エンクロージャ時代に土地私有制の横暴に対して Thomas More が「羊が人間を食う」という諷刺をもって批判をとнаえ、イギリス初期の社会主義者とみなされたことは有名であるが、十八世紀の第二次エンクロージャ時代になって、再び土地社会主義ないし土地改良論の思想が開花した。しかしそれらの思想は自然法の社会哲学に立脚したものであり、いわばユートピアの域を脱していなかったと位置付けられている。土地社会主義史上に新紀元を画したのは Ricard の地代論であった。Ricard は優等な土地に対して地代が生ずるとなし、単に地代発生の原因を論じたのみで、地主の地代取得を批判の対象とする趣意ではなかったようであるが、しかしその理論をおし進めるならば、地代は地主の労働と犠牲の成果で

はなくして不労所得であるから、すべからず、地代は社会公共の所有にすべしという議論に発展する基礎が成立する。Ricard 派社会主義はここにその理論的根拠を求めている。この地代論によって地代発生 of 経済理論的立論が組立てられた以後は、従前の土地私有の批判とは全く論拠を別にし、地代を批判の対象として地代の源泉たる土地の私有を批判するという径路をとるにいたるのである。

Ricard の地代論は、当初ただ土地という特殊のものについてのみ妥当する法則と考えられていたが、地代の観念はやがて土地以外のものにも拡張展開されるようになる、すなわちその第一歩が鉱山関係であった。むしろこの鉱山は Ricard が地代論を取扱った意味の土地はない。しかし土地の肥沃度と鉱山の鉱物の品質の良否、埋蔵量の大小とは相似な関係がある。かくて鉱山関係については、Ricard 自身がすでに土地の地代と同一のものが発生することを認めたのであった。^②

イギリス炭鉱業は、一七七一年以来、England 北部に、The Newcastle Vend と呼ばれるカルテルが存在していたが、やがて自由資本主義の発展によって一八四四年頃より、その崩壊が初まり、以来おびただしい数の中小炭鉱業が出現しはじめ、おたがいの間に激しい競争が展開された。これらの炭鉱業の多くは技術水準の立ち遅れた弱小企業であり、互に甚だ異った生産方式ならびに販売条件の下で、経営がなされていたため、これらの連継統合は極めて困難であった。しかし、こうした弱小炭鉱企業の脆弱さは生産の健全なる向上を阻害し、十九世紀末には世界最大の石炭産出国であるとともに、世界第一の石炭輸出国であったイギリスが、一九一三年を頂点として、以来、出炭量は低下の一路を辿り、しかも一九一三年における炭坑夫一人当り年産高は一八八三年の三三三三屯に比し、二四三屯へと低

下していたのであった。かかる衰退を打開するために、一九一九年の Sankley 報告は「現存する小生産単位の多くのものの合同こそ、さしせまって望ましくあると共に極めて实际的である」として炭鉱国有化計画を勧告したのであった。第一次大戦後は、ドイツその他の後進資本主義の鉱工業と国際的に競争する必要上、イギリス鉱工業の合理化が強く要望されるにいったが、特に炭鉱企業に対するこれが要請は強烈であつた。かくて、特に第一次大戦後は各方面より炭鉱国有化への容喙は一層頻繁を加へる情勢となつてきた。^③

一九二五年「炭鉱業王立委員会」もまた、弱小炭鉱業の整理統合の必要を強調し、これはあえて国家の強権的行動により促進されねばならぬことを勧告した。一九三〇年労働党政府の作成した「石炭鉱業法」は国家による独占の補強政策として、炭坑を地域的に分割し、各地域ごとに炭価決定と生産割当とを実施することを規定するものであつたが「炭鉱業者は政府によって恵与されたカルテルの独占的利益のみを確保し、しかも他方それに応じた能率増進の義務を負うものでなかつた」ため、生産性向上、合理化進展という課題を果たすには殆んど寄与するところがなかつたのである。試みられた採炭技術の近代化によつても、アメリカ、ドイツ、ベルギー等の諸国に比し甚しい劣勢に立つてゐたといつていたであつた。しかし独占的利益はある程度この弱小諸炭鉱を救済する結果となり、かえつて同法の企図した炭鉱業再編成の目論見は業者側の猛烈な反抗の前に停頓せざるをえなかつた。なお、一九三六年には「炭鉱再編成委員会」の権限強化が政府筋により企てられたがこれも業者の抵抗により圧殺された。またその翌々年には生産集中のための必須条件として、懸案の鉱区使用権^④の国有化が補償支払によつて解決されたが、全面的な炭鉱国有化の実現に道遠しの感があつた。しかしながら、ついに第二次大戦中の社会経済思想の変化と戦時総動員的国家管理の実験

とによって、戦後まがりなりにも希望の炭鉱国有化の実現をみるにいたったのである。

以上の如く、石炭企業は早くから国有化の妥当性がとえられていたのであるが、これが現実に実施の段階にいたるには、幾多の抵抗を経験せざるをえなかった。

しかし、元来イギリスの炭鉱業はすでに老朽化の深度が進んでおり、その設備を更新するにはあらたに巨大な資本投入を必要とし、それは当時とうてい個々の中小炭鉱業者の資本力ではなしえないことが認識されていたのみならず、労働運動の進展にともない炭鉱ストライキはますます深刻となる傾向にあり、炭鉱経営はもはや昔日のような魅力ある事業ではなくなっていたのである。したがって補償条件さえ適当であれば、炭鉱国有化はむしろ所有者の希望するところでもあった。補償条件は特別の裁定委員会によって算定されたが、それは炭鉱が私的経営に委ねられた場合に予想される持続的な純収益、すなわち、私的経営の場合の持続的な期待収益を基準にして、それを資本化した額であるといわれている。このような条件であれば炭鉱所有者はあえて強い反対をする必要はなかった。むしろ大部分の業者にとっては救済そのものといえるであろう。その意味においてイギリスの炭鉱国有化は社会化理念を逸脱し、単なる資本家救済に過ぎぬとの一部見方も成立するのである。炭鉱業、鉄鋼業、そして運輸業等はイギリスの産業革命と共に運命を共にして来た古い産業であり、第一次大戦後の世界的な企業合理化時代にも、他の新興産業に比べて資本主義的合理化の遂行を怠った部門である。これらの老朽産業を国民の負担において国有化したことは、もっぱら死せる産業のみを国有化したという非難の余地を与えたことは争えない^⑨。

石炭は工業の血液であるともいわれている。わが国と同様、イギリス経済の戦後復興にとって石炭の増産は至上命

令であつた。しかるにこの重要産業を私的経営に委せてはとうてい国家目的達成の見込は成立しなかつた。イギリスの石炭の埋蔵量は採炭技術の進歩せる現在なお豊富である。しかし何世紀間の稼行は出炭条件の良好な地区は採掘済みで、新なる段階に踏込まざるを得なくなっている。Victoria 女王時代以来繁栄の支柱であつた石炭産業は重大なる転期に立たされているのである。ここにおいて、生産方法改善のための根本的調査が戦後幾度かなされたのであつた。特に有力な調査として「石炭業統計摘要」(The Statistical Digest of the Coal Industry)と「炭鉱業に関する技術勧告委員会」^⑥(Report of the Technical Advisory Committee on Coal Mining)の二つをあげることができる。前者は一九四四年五月、燃料および動力省により公にされた石炭業に関する報告であり、後者は一九四五年三月に公表されたもので、これらは外国における採炭技術と比較して徹底的な機械化の必要性を強調したもので、加えて炭鉱業の現在の組織はこれを行うことの不適当であることの確信が表明され「計画的生産の最大の効果をあげうるような規模の単位に炭鉱業を再編成せしむることを任務とする」強力な機構の樹立の絶対的重要性を勧告した。労働党政府は炭鉱国有化の基礎としてこの報告書に負うところ大であつたが、それ以前の諸調査と同じく、この報告書もまた炭鉱を経営している多くの個々の企業が根本的に大規模な生産合理化を行う能力を欠如していることの結論に到達していたのである。かかる科学的調査の成果にもとづいて炭鉱の所有権は一九四六年に正式に国家に帰属せしめられ、炭鉱の国有化が完成したのである。^⑦

① 労働問題調査所中央労働学園編「産業国管と労働者階級」英国炭鉱の国有過程……角田豊、昭和二十四年二月

- ② P.M. Sweezy, Fabian Political Economy, The Journal of Political Economy, Vol. L VII, No.3, June 1949.
- ③ H. Townshend-Rose, The British Coal Industry, 1951.
- 例くば The Sankey Commission (1919), Buckmaster and MacMillan Inquiries (1923), The Samuel Commission (1925), Coal Mines Reorganization Commission (1930).
- ④ 鉱物資源が金銀等を意味していた当時は王権はそれを支配し得たが鉄、石炭の如き下等鉱物に拡張されるに及び、私有制の主張が王権としばしば衝突し、遂に一五六八年の判決により王有鉱山（金、銀）以外の下等鉱山（鉄、石炭）は、地主の私有するところとなり、石炭においても、採掘された量に対して、採炭業者から、土地の所有者に屯当り何がしかの採掘料が支払はれた。従って炭鉱業が私有制地表権に適応しなければならず、かくてイギリスの炭鉱経営は小規模の不規則なものにならざるをえなかった。

- ⑤ K. Hutchison, The Decline and Fall of British Capitalism, 1951 R.P. Dutt, Britain's Crisis of Empire, 1949, Chap. XIV.

- ⑥ Sir Charles Reid を委員長とする委員会の報告のため、一般にこれを Reid Report とよぶ。

これは、一九三六年迄の十年間に坑夫一人当りの出炭高が、オランダ一八%、ドイツのルール八一%、ポーランド五四%の増加を見たのに対し、イギリスでは僅かに一四%しか増加しなかったことを問題視し、原因探究にのりだした調査である。

- ⑦ 阿部源一「社会化発展史論」昭和二十九年十二月。第五章、三三三頁以下。

三 炭鉱労働運動の姿勢

イ 戦後わが国の症状

戦前の労働力の主たる供給源が窮迫せる農村の子弟であつたのに対し、戦後急速に補充された労働力が引揚者、復員者、戦災者、そして軍需工場関係失業者等が主力であつたことは重大なる質的变化をしめすものであるが、それは年令や体力においてのみならず素朴な農村出身者とちがひ都市生活経験者が大部分であつたということは、従来の炭鉱労働力の性格を根本的に変更せしむるものであつた。しかも戦後においては「労働組合法」や「労働基準法」の制定によって、新なる労働関係の確立が図られるようになり、かつての強権的な労務統轄機構の存続は許されなくなつてきた。かくして戦後の炭鉱労働者の組合結成の動きは急速に活発化し、二十一年一月末には、早くもその組織率は九十三％に達し、当時、工場労働者の五十％、交通労働者の七十九％をはるかに上まわる高い組織率を示したのであつた。これにともない炭鉱労働者の労働条件改善についての要求が、相次いで提出されたが、当初は、必ずしも企業側と対立するものではなかつた。当時の石炭統制下にあつては、賃金の引上げは無論コストに反映するのであるが、それはそのまま統制機関の買上価格に織り込まれる仕組であり、企業としてはむしろ、組合の要求を容易に受け入れ、組合の増産協力をかちとることのほうが当然有利であつたのである。そのほか、生産力増強のための資金資材

の獲得についても、炭鉱側はすべて政府の割当に依存しなければならなかったので、組合側と協力することが有利であるかぎり炭鉱側と組合は所謂アベック斗争といわれる悪評さえ受ける傾向を示したのである。

炭鉱労働組合の組織は、戦後しばらくの間は、分裂と対立をくり返していた。これについて「炭鉱労働戦線がこれまで対立と分裂を繰り返してきたのは、各炭鉱の生産力および資本の大小が内包する規模の相違による労働関係、労働者の性格および労働条件の相違によるものであり、日鉱系組合は、生産力の低い中小炭鉱の労働者を中心として形成され、従って近代的労働者の運動である組合運動については自主的な活発な面は他の組織に比較して少なく、これに対して炭労傘下の組合でも旧全石炭系の組合は比較的機械化も進み、生産力も高い大炭鉱の近代的労働者としてやや生長した労働者を中心として、戦災者、復員者等の都市生活者を殊に多く吸収して結成され、労働条件及び労働関係は比較的不良であって、その間の矛盾に反発して活動はいきおい急進的、斗争的たらざるを得なかったのである。炭労傘下の旧炭連系の大炭鉱の組合、すなわち主として財閥系の組合は、生産力も高く、その労働者は近代的炭鉱労働者として相当に成長しながら労働条件も比較的良好であり、永年勤続の熟練坑夫の比重も高く生産力の高い故に労働関係も比較的近代化し、その要求は比較的穏健で組合の自主性を強調するという形をとったのである。この様に異った労働条件と労働関係は、夫々異った労働者と異った要求とを持った労働組合を形成せしめており、過去における組合の統一と分裂とはこのような条件に規定されて来た」といわれている。^②

石炭の統制が撤廃されてからは、当然なことながら炭鉱業者側と組合の利害は鋭角的な対立をみせ始めた。このため賃銀協定改定期になると、賃上げ紛争をめぐって、全国的規模にわたるストライキが数日ないし数十日間にまたが

って遂行され、しかもこれが年中行事化し、その度に起るスト減産のために、絶えず需要業界は供給不安に悩まされ、という結果を招来した。^③とくに好況時において、需要家がその自家の操業維持に懸命になっている時期に、ストによる炭切れのため、操業を落さざるを得ない事態に追い込まれることは、需要家にとって全く耐へ難い痛恨事であった。そのうちでも特に、二十七年の秋から冬にかけて行われた六十三日間の大規模長期ストによる石炭需給急迫は深刻をきわめ、これが石炭供給不安定に関する需要業界の石炭産業界に対する非難と不信は、決定的なものとなり、事件の経緯と影響は、後日、石炭業界の死命を制する結果をもたらすものとなった。

なおまた、こうした年中行事的ストによって引き上げられた労働賃銀は、炭鉱における特殊な作業条件からみれば、必ずしも不当なものと断定し難いものであったが、老朽下した設備の下で、もっぱら労働力に依存する石炭鉱業の生産性の向上は停滞状態を免れず、石炭企業はコスト面におけるこの労務費値上り分を必ずしも企業能率の向上によって吸収することが逐次困難になっていたのである。このため企業側としては、せっかく設備投資をして炭鉱の合理化をすすめる生産性の向上を図っても、その合理化効果をことごとく、この賃上によって食はれてしまうおそれがあるとして、これが企業の投資態度をますます消極的なものとせざるを得なかったといわれている。

かくして、一つには投資効果を企業の収益としてつかみえない企業の労務管理に対する自信喪失と、二つには市場の不安定からくる需要不安定即炭価維持不安から、炭鉱企業の性質上多額の資本を固定化することとなる基幹投資が、極力回避されざるを得ない結果をまねき、かくて戦後の石炭企業合理化の停滞は一向に克服できない命運をもつことになるのである。

とくに六三ストを契機として、これを戦い抜いた炭労側の勢力は一層高まったのに対し、企業側の労務管理機構は非常な動揺をきたしたのであった。もともと労組の力が強大化したのは炭労系大手炭鉱のそれであり、他方組織が脆弱でそのうえ小規模な中小炭鉱労組組織力はこれと対照的に極めて弱体そのものであった。そこでは、賃銀水準は大手のそれに比べてはるかに低く、企業側に対する抵抗力も極めて弱く、むしろそこには前期的な労働体制さえ残存しているという、いわゆる労働関係の二重構造がみられたのであった。いずれにしても、当時中小炭鉱には、ごく一部の例外を除いてはほとんどストらしいストもなく、あっても極めて短期日のものでしかなかった。そのため中小炭鉱の出炭は大手のそれに比べてはるかに安定性をもち、重宝がられたのであった。しかし、こうした姿勢は、共に、わが国炭鉱労働者の意識の後進性を暴露し、そこには、その日ぐらしの生活があるのみ、将来に向ってのビジョンの片鱗さえ、うかがい知ることができなかった。^④

① 遠藤正男「徳川後期筑前地方における石炭鉱業の発展」昭和十七年中央労働学園、季報第二冊、逸見重雄「炭鉱運動の現段階」昭和二十四年

② 通商産業省石炭経済研究所刊「高炭価問題と合理化の方向」昭和二十八年十月、一四四頁

③ 終戦後における、わが国炭鉱労働運動は一般に三つの段階をへて展開したといわれている。第一期は終戦直後から昭和二十二年二月一日の所謂ゼネスト中止まで、第二期は右ゼネストから二十三年三月攻勢まで、更に第三期は三月攻勢より紛争処理機関の決定まで、この紛争処理機関とは Grievance Machinery 訳語で、アメリカ等では労働協約中の平和条項として取入れられており、GHQの勧告によるものであるが、当時これがまた新なる紛争の種をまくこととなる。

④ 徳本正彦、依田精一、「石炭不況と地域社会の変容」、昭和三十八年四月、

その後の炭鉱、地域社会の変容、崩壊にあらたなる問題を投げかける研究として注目すべきものである。

ロ イギリスの特性

近代資本主義の最も早く発達したイギリスにおいては社会主義思想も早くから発生し、それが労働立法や社会立法におよぼした影響はすくなくあったが、社会主義思想の実践としての労働党の歴史は、かのドイツの社会民主党のそれに比べると遥かに浅いといわなければならない。しかもイギリスの労働党は当初は社会主義政党の範疇に必ずしも属するものとはいえなかった。党結成当初において社会主義政綱を掲げさせることは、その構成要素である「フェビアン協会」や「独立労働党」などの社会主義団体の熱望であったが、それは実現されなかった。「フェビアン協会」は一八八四年、「独立労働党」は一八九三年に成立し、イギリス社会主義の二大支柱は整備されたのであるが、社会主義思潮の本流たる労働党が成立するには、なお多くの日時を必要とした。「労働代表委員会」(Labour Representation Committee)なる名称の下に、保守、自由両党に属しない政党が成立したのは一九〇〇年である。しかもその中心主体である労働組合は依然として資本主義の埒内で「高賃銀と短い労働時間」をもって満足し、労働党は結局、いまだ社会改良主義に止まった状態であった。

しかるに第一次大戦の末期一九一七年のロシア革命に端を発し、世界的に高潮した革命運動に刺戟されて、一九一八年二月イギリス労働党はついに純然たる社会主義理念をその綱領として採用した。その党憲章第三条の「党の目的」の第四項に「生産手段の公有と各産業および各公共事業のもっとも施行し易い民主的経営及び管理の制度をもと

にして、筋肉労働者または頭脳労働者に対して、彼等の勤労の全成果と、その能う限り公正な分配とを確保すること」この第四項は「生産手段の公有」を掲げたことにより労働党は明らかに社会主義政党として脱皮しようとすることを公表したものであった。^①かくて「フェビアン協会」と「独立労働党」の二十年間にわたる努力はようやく報いられたことになった。それのみならず、この第四項は単に「公有」とのみいわないで「民主的経営および管理」なる文句を加えたことは、ギルト社会主義の影響を受けたことを表示している。もともとギルト社会主義はフェビアン主義や独立労働党社会主義と相容れないものではない。むしろこれに対する関連的なものと見るのが妥当である。かくて所有の問題のみならず経営の問題をも提示し、加うるに民主主義を再確認し、社会主義の目的を、自由と人格の成長完成においてとらえ、理想主義を鮮明ならしめたのであった。これは Thomas Hill Green などの理想主義の影響も甚大であったと認むべきである。独立労働党は欣然としてこれに共鳴し、また Webb 夫妻は経営問題について著しくギルト社会主義に接近した。無論その「産業の民主的管理」の主張はたんに理論の発展にとどまらないで、一九一九年の炭鉱調査委員会報告 (Report of the Coal Industry Commission) において、炭鉱の国有化とその民主的管理とが明記され、さらに労働党の党憲章改正に際しても明文をもってこのことが受容されたのであった。^②

労働党の政綱は社会主義理念に決定したが、その実行にはなお多くの支障が存在した。その根本的理由は、労働党とイギリス議会において未だ絶対多数を勝ちとることができなかったことに帰因する。一九二三年、第一次労働党内閣が約一ヶ年一九二九年の第二次労働党内閣が約二ヶ年、そのいずれの政権下においても自由党の支持を条件とする少数党政府であった。この支持は、もし社会党綱領の社会主義的側面を政策として実行しようとする、ただちに撤

回される性質のものであった。かくて労働党政府は自由党の援助の存在の下においてのみ政権担当が可能であり、もしひとたび資本主義の原則に指を染めようとすれば、忽ち自由党は野党の保守党と結束して内閣打倒の挙にでることは必然であった。結局労働党政府は理念としては社会主義のそれを表明するものの、実際は自由党の、せいぜい社会改良的政策の枠内にとどまざるを得ない地位におかれていた。当時、労働党首領の Mac Donald さえ、こうした事情について、次の様な苦しい見解を述べている。すなわち「イギリス国民は今のところ労働階級の人人でさえ、社会主義より資本主義を好む傾向にある。軽卒に資本主義打倒を志すよりも、むしろ資本主義の矛盾の是正を歓迎する。もし労働党が選挙民の大多数を自己にひきつけようと欲するならば、いましばらく穏健な綱領の上に立ち、漸次社会福祉を施行しつつ、社会主義的政策と機構とを現存経済秩序の中に浸潤せしめ、資本主義擁護者の抵抗力が低下した時、始めて社会主義理念の実現を推進すべきである」^③

一九二九年以降の世界恐慌はイギリス労働党が名実共に社会主義政党であるかどうかを決定する断崖であったといえる。一九三一年十月この恐慌下に行われた総選挙は、イギリスの経済危機を救うための失業手当を減額するか、労働者のためにこれを維持するかの対立の下において行なわれ、国家か階級か、国民的利益か階級的利益かの選択を、国民に問うものであった。^④ 判定は後者の否定であった。労働党をかくも惨敗せしめたものは、国家危機の際に階級的利益を固守して国家と国民を忘却する非愛国者であるという汚名であった。前者を主張した Mac Donald も国家の名において資本家階級の利益をはかり、労働党を裏切るものと批判され、自党と袂別するのやむなきに至ったのは著名の事実である。世界恐慌から第二次大戦までの十余年間は、イギリスの政界は保守党の天下であり労働党は雌伏を

よぎなくされることとなる。この選挙の大敗はイギリスの労働運動に深刻な影響を与えたのであった。イギリスの労働者は労働党を離反し、おそらく、いわゆる社会主義を放棄するのであるまいかとの一部の見透しがなされるほどであった。しかし脱党続出は一時的な現象に過ぎなかった。やがて労働党は一九三一年の打撃からしだいに回復の兆候をみせはじめた。かつて、労働党内閣の閣僚であった J. R. Clynes の「社会主義は失敗したのではなかった。我々は、今迄その小部分すらやってみようとしなかったのだ」との勇気が芽生えはじめた。それまで一時活動停止の状態にあった党活動も再び労働階級の信頼をとりもどし、立ち直りをみせた。かくして一九三五年十一月の下院総選挙には近接した成果をおさめ、再び保守、労働の二大政党対立時代に立ちかえることになる。なお、労働党は独ソ戦以来 Churchill の戦時内閣に協力し、連立内閣に参加してきたのであるが、一九四五年の党大会において、この保守党からの内閣協力継続申入れを全会一致で拒絶、内閣総辞職、総選挙の道を選んだのである。これは一九三五年以来十年ぶりのことであって、結果は労働党の大勝利し、かもイギリスの歴史始まって以来の労働党の絶対多数を誇示するものであった。すなわち労働党三九三、保守党一八九、残り五八は小党派ならびに無所属という成績であった。かくして第三次労働党政府は Attlee を首相として、前二回のそれとは全く異質な状態の下で政局を担当することになった。そして遂に、イギリス労働党は、はじめて、その選挙の公約を実行すべき議会勢力を獲得したのである。

労働党の政権獲得が終戦直後であったことは、その国有化政策の実行を容易ならしめた。というのは、戦後の荒廃と混乱のさなかにおいては大多数のイギリス国民にとって、それが戦後処理の最善の方策であると信じられたからである。かくして産業国有化は、一九四五年八月、国会における勅語にもとりあげられた。この勅語には労働党の選挙

綱領と同工異曲の経済統制、社会政策、そして文教政策等、広汎な内容が盛られているが、産業国有化に関連ある部分をあげると次の様な事項である。すなわち、生活水準改善のための労働と資本の最も効果的な使用、産業の再転換、輸出貿易の拡大、「適切な統制又は公有制度の拡張によって、産業および労務をして国民の福祉に最大の貢献をなさしめるようにすること」、イングランドの銀行の国有化を含めて、雇用および国民的発展を促進するための投資の効果的計画化、そして燃料および動力産業の調整のための予定計画の一部としての炭鉱国有化等であった。^⑤これら国有化関係の労働者数はイギリス全産業の三〇％を占めるが、中央行政機関の労務者約一〇〇万を加えると全体の約三五％を越える膨大なものであった。

労働党に対する労働組合の影響力はもちろん甚大なものである。党の中央基金も九〇％は組合から出ているといわれている。イギリスの労働組合の歴史は古く、その堅実な発達はこの国の社会主義運動に大きな力と安定性をあたえた。この労働組合が社会主義運動に対してなした貢献は現実的、かつ常識的な社会主義の着実な核心を形成し、堅持してきたことにある。

元来イギリスの労働者は、一般に小ブルジョア的であり、保守的であり、そして反社会主義的でさえあると指摘されている。このことは特に *Engels* により再三批判されたが、イギリスの社会主義者の間からも同様な批判がなされてきた。実際において十九世紀後半以降のイギリスの労働者はかつての「窮乏化」から離脱し、おおむね少額ながら貯蓄を持ち、自己の住宅を所有することはもちろん、時には安全な証券に投資さえしているといわれている。しかも失業した場合でも他国にみられない程度の失業手当を支給される権利を持つ。イギリスの労働者がかかる生活条件

を持ちえたのは、イギリスが過去において長く国際市場に保持してきた独占的地位の結果にほかならない。かくてイギリス労働組合員はもとより、失業労働者といえども、現存社会秩序のなかにおいて、すでに他のいずれの国の労働者より何ものかを持てる者というべき恵まれた地位にあった。未来の社会が現在の社会より良い社会たることが保証されるならば、彼等は進んで社会主義に賛成するであろう。しかし未来のそれが不安定のものであり、少くとも未来社会への過度期において混乱が予想され、その際に現在の地位、特権を失うおそれがある場合には、イギリスの労働者は未来の社会主義より、現実の資本主義を固執し、いわゆる功利の道を選ぶのである。要するに、かれらが「共産党宣言」において断定したところの「失うべきものは鉄鎖のほか何物もない階級」とはほど遠い人達なのであり、また、「資本論」において強調されている「貧困、抑圧、隷属、頹廢、搾取の度合の増大する」かのプロレタリア階級とは、ややことなる存在なのであった。かかるがゆえに、労働党が社会主義政党たるを決定し、その後の数次の宣言において、その具体案を発表した後になっても、なおイギリス労働党員の信条は、いわゆる公式的な、または教条主義的なものとは相当なへだたりのあることがうかがえた。^⑥ Schumpeter の言を借りると、これこそイギリス労働者の成熟というべきであろうか。^⑦ イギリス炭鉱業は企業および資本家側の集中度は緩かであったとしても、労働者側の集中化と組織化とは非常に高度に進んでいた。言うまでもなく炭鉱労働はその性質上もつとも悲惨なのみならず、資本主義的搾取がもつとも露骨に行われてきた業種であるために、彼等の行動も尖鋭化し、例の一九二六年のゼネストも中心は炭鉱労働者であったことは衆知のとおりである。かくて、この資本主義的搾取からの解放、そしてその国有化が最も早くから叫ばれてきたのであった。^⑧

イギリス労働運動の指導者のいかに多くが炭坑夫出身であるかはこの辺の事情をものがたる。しかし彼等は幾多の苦悩の試練をへて、合法的手段によって自己の生活向上を完成することを習熟したのである。今や炭鉱労働組合はイギリス労働組合の代表的なものの一つであり、この国の政治と経済とを左右する実力を獲得している。この労働組合の成熟こそ、炭鉱国有化を推進した最大の要因であると看做すべきであろう。

- ① G.D.H. Cole, History of the Labour Party from 1914, 1948. p.72
- ② 阿部源一「社会化発展史論」昭和二十九年十二月。第三編第四章三〇五頁以下
- ③ mac Donald, J. R, Socialism and Society. 1905. Parliament and Revolution. 1915.
- ④ G.D.H. Cole, A Short History of the British Working-class Movement 1789-1947. new ed. 1948,
- ⑤ Herman Finer, Planning and Nationalization in Great Britain (1), International, Labour Review Vol. L VII. No. 3, March 1948. p. 437
- ⑥ 西沢富夫「国有化問題の研究」昭和二十三年。

中村賢二郎「イギリス炭鉱業国有化について」政経資料、昭和二十二年九月

遠藤湘吉「国有化とイギリス労働党をめぐって」社会科学研究・昭和二十三年四月

- ⑦ J.A. Schumpeter, English Economist and the State Managed Economy, in: The Journal of Political Economy, 1949.

- ⑧ William Warren Haynes, Nationalization in Practice. The British coalIndustry, 1953.
Page Arnot, Miners, 1953.

炭鉱における労働条件の苛酷さは、成年労働者よりも、むしろ年少労働者の状態を描写したものとして、——石炭を満載したトロッキを運ぶのに、全裸にちかい少年少女が腰に鉄の鎖をまきつけ、狭い狭いそして曲りくねった坑道を、はいつくばって引いて行く図は見るものをして心を打つものがある。これは筑豊においても、かつてよく見かける風景であった。

